

令和8年度 第2回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業 メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数・単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	③消費下支え 等を通じた生活 者支援	物価高騰に伴う上下 水道料金軽減事業	①エネルギー・食料品高騰の影響を受けた町と上下水道契約を締結している契約者を対象とした上下水道料金基本料金を軽減することにより、物価高騰の負担を軽減する。 ②各契約者の基本料金に充当 上水道事業会計・下水道事業会計で料金減免に要した費用を町一般会計から繰り出す。 ③対象数：契約件数5,645件のうち、町と上下水道契約を締結している契約者の令和8年11月請求分（令和8年9月分・10月分）、令和9年1月請求分（令和8年11月分・12月分）の基本料金を25%減免する。 ●上水道 * 口径13ミリ～25ミリ：3,397件×330円×2回＝ 2,242,020円 * 口径30ミリ：8件×1,716円×2回＝27,456円 * 口径40ミリ：11件×3,146円×2回＝69,212円 * 口径50ミリ：8件×5,346円×2回＝85,536円 * 口径75ミリ：2件×13,420円×2回＝53,680円 ◎計：2,477,904円 ●下水道 * 2,219件×616円×2回＝2,733,808円 □上下水道料 計：5,211,712円 ●事務費 * 郵送料：367,360円 ■総計：5,579,072円 ④事業の対象 町と上下水道契約を締結している契約者を対象とするが、使用料を公費負担している施設は対象外とする。	R8.7	R9.2